

令和4年度

統一的な基準による財務書類

(一般会計等決算)

福岡県

鞍手町

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,773,656,226	固定負債	14,907,483,425
有形固定資産	17,018,309,165	地方債	12,862,330,086
事業用資産	12,595,183,374	長期未払金	-
土地	5,677,093,161	退職手当引当金	893,813,000
立木竹	140,165,800	損失補償等引当金	1,093,223,761
建物	21,424,082,125	その他	58,116,578
建物減価償却累計額	△ 16,366,206,102	流動負債	1,366,771,123
工作物	6,174,019,328	1年内償還予定地方債	1,215,328,682
工作物減価償却累計額	△ 5,052,311,718	未払金	328,911
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,544,053
航空機	-	預り金	48,957,559
航空機減価償却累計額	-	その他	27,611,918
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,274,254,548
建設仮勘定	598,340,780	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	4,317,316,841	固定資産等形成分	32,749,629,407
土地	502,755,012	余剰分(不足分)	△ 15,470,234,806
建物	205,340,370		
建物減価償却累計額	△ 191,873,460		
工作物	19,378,490,012		
工作物減価償却累計額	△ 15,791,109,676		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	213,714,583		
物品	1,221,160,203		
物品減価償却累計額	△ 1,115,351,253		
無形固定資産	40,286,400		
ソフトウェア	40,286,400		
その他	-		
投資その他の資産	13,715,060,661		
投資及び出資金	1,681,529,546		
有価証券	-		
出資金	1,681,529,546		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,093,223,761		
長期延滞債権	71,350,681		
長期貸付金	3,909,279,409		
基金	5,678,755,870		
減債基金	-		
その他	5,678,755,870		
その他	3,500,907,416		
徴収不能引当金	△ 33,538,500		
流動資産	2,779,992,923		
現金預金	782,424,288		
未収金	22,016,744		
短期貸付金	169,065,768		
基金	1,699,262,332		
財政調整基金	1,338,378,604		
減債基金	360,883,728		
棚卸資産	-		
その他	107,645,081		
徴収不能引当金	△ 421,290		
資産合計	33,553,649,149	純資産合計	17,279,394,601
		負債及び純資産合計	33,553,649,149

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,457,363,793
業務費用	4,011,999,946
人件費	1,229,654,263
職員給与費	819,078,005
賞与等引当金繰入額	74,544,053
退職手当引当金繰入額	70,101,169
その他	265,931,036
物件費等	2,651,433,813
物件費	1,679,511,737
維持補修費	148,305,275
減価償却費	823,616,801
その他	-
その他の業務費用	130,911,870
支払利息	49,609,328
徴収不能引当金繰入額	7,255,297
その他	74,047,245
移転費用	3,445,363,847
補助金等	2,179,363,439
社会保障給付	1,009,437,917
他会計への繰出金	245,364,630
その他	11,197,861
経常収益	376,783,291
使用料及び手数料	149,022,625
その他	227,760,666
純経常行政コスト	7,080,580,502
臨時損失	535,991,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	267,995,639
損失補償等引当金繰入額	267,995,639
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,616,571,784

# 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,010,037,127	32,968,359,244	△ 15,958,322,117
純行政コスト (△)	△ 7,616,571,784		△ 7,616,571,784
財源	7,906,857,773		7,906,857,773
税込等	5,866,500,914		5,866,500,914
国県等補助金	2,040,356,859		2,040,356,859
本年度差額	290,285,989		290,285,989
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 197,801,322	197,801,322
有形固定資産等の増加		456,988,350	△ 456,988,350
有形固定資産等の減少		△ 827,985,100	827,985,100
貸付金・基金等の増加		880,487,583	△ 880,487,583
貸付金・基金等の減少		△ 707,292,155	707,292,155
資産評価差額	△ 18,814,600	△ 18,814,600	
無償所管換等	△ 2,113,915	△ 2,113,915	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	269,357,474	△ 218,729,837	488,087,311
本年度末純資産残高	17,279,394,601	32,749,629,407	△ 15,470,234,806

# 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,630,146,474
業務費用支出	3,184,782,627
人件費支出	1,236,088,284
物件費等支出	1,827,817,012
支払利息支出	49,609,328
その他の支出	71,268,003
移転費用支出	3,445,363,847
補助金等支出	2,179,363,439
社会保障給付支出	1,009,437,917
他会計への繰出支出	245,364,630
その他の支出	11,197,861
業務収入	8,138,310,725
税収等収入	5,858,580,747
国県等補助金収入	1,904,558,859
使用料及び手数料収入	149,244,176
その他の収入	225,926,943
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,508,164,251
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,280,834,644
公共施設等整備費支出	452,534,670
基金積立金支出	630,511,974
投資及び出資金支出	66,588,000
貸付金支出	65,600,000
その他の支出	65,600,000
投資活動収入	525,059,776
国県等補助金収入	135,798,000
基金取崩収入	197,370,443
貸付金元金回収収入	129,224,064
資産売却収入	4,368,295
その他の収入	58,298,974
投資活動収支	△ 755,774,868
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,134,147,745
地方債償還支出	1,106,853,947
その他の支出	27,293,798
財務活動収入	512,725,000
地方債発行収入	512,725,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 621,422,745
本年度資金収支額	130,966,638
前年度末資金残高	602,500,091
本年度末資金残高	733,466,729
前年度末歳計外現金残高	41,632,562
本年度歳計外現金増減額	7,324,997
本年度末歳計外現金残高	48,957,559
本年度末現金預金残高	782,424,288

統一的な基準による財務書類における注記  
(令和4年度 一般会計等決算)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）※該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））※該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格 ※該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により減価償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

② リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。なお、令和4年度決算においては、地方独立行政法人くらはて病院出資金で1,093,223,761円を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は平均未収入率による徴収不能見込額を計上します。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上します。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。なお、令和4年度決算においては、地方独立行政法人くらて病院に係る繰越欠損金 1,093,223,761 円を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物（鞍手町公金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、その支出が明らかに当該償却資産の価値を高め、その耐久性を増すこととなると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が60万円以上であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

2 重要な会計方針の変更等

令和4年度決算においては、特にありません。

3 重要な後発事象

令和4年度決算においては、特にありません。

4 偶発債務

令和4年度決算においては、特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - かんがい施設維持管理運営費特別会計
  - 住宅新築資金等特別会計
  - 谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計
  - 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計に係る旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業の債務（地方独立行政法人への移行前の地方債）については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における令和 4 年度決算に係る健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
  - 実質赤字比率 ー
  - 連結実質赤字比率 ー
  - 実質公債費比率 8.2%
  - 将来負担比率 ー
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,017,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産減価償却率 (単位：百万円)

資産区分	残高	減価償却 累計額	減価償却率 (R4 末)	減価償却率 (R3 末)	増減
事業用資産	27,598	21,419	77.6	75.9	1.7
建物	21,424	16,366	76.4	74.8	1.6
工作物	6,174	5,052	81.8	80.0	1.8
インフラ資産	19,584	15,983	81.6	80.5	1.1
建物	205	192	93.4	92.4	1.0
工作物	19,378	15,791	81.5	80.4	1.1
物品	1,221	1,115	91.3	89.2	2.1
合計	48,403	38,517	79.6	78.1	1.5

表示単位未満は四捨五入

- ② 地方交付税措置のある地方債（普通会計に限る）のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,326,391 千円
- ③ 令和 4 年度決算に係る健全化法における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
  - ア 標準財政規模 4,998,696 千円
  - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 836,924 千円
  - ウ 将来負担額 19,763,837 千円
  - エ 充当可能基金額 7,504,023 千円
  - オ 特定財源見込額 4,179,004 千円
  - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,972,986 千円

④ 基金（その他）の残高には、元職員の横領額 166,342,280 円は含んでいません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金及びその他を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,235,140,242 円

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,557,773,579 円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △322,633,337 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）	収支
一般会計歳入歳出決算額 (A)	9,077,707,000円	8,345,490,271円	732,216,729円
財務書類の対象となる特別会計の歳入歳出決算額合計 (B)	413,100,152円	411,850,152円	1,250,000円
財務書類の対象となる会計間の内部取引額 (C)	△2,211,560円	△2,211,560円	0円
前年度繰越額 (D)	602,500,091円		
資金収支計算書 (E)=(A)+(B)+(C)-(D)	8,886,095,501円	8,755,128,863円	733,466,729円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,508,164,251 円
投資活動収入の国県等補助金収入	135,797,997 円
未収債権額等（増減額）	6,753,097 円
減価償却費	△823,616,801 円
賞与等引当金増減額	△7,651,979 円
退職手当引当金増減額	14,086,000 円
徴収不能引当金繰入額	△7,255,297 円
資産除売却益（損）	△4 円
投資損失引当金増減額	△267,995,639 円
損失補償等引当金増減額	△267,995,639 円
純資産変動計算書の本年度差額	△290,285,986 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,300,000,000 円

一時借入金に係る利子額 0 円

基金繰替運用（会計年度内）に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

令和4年度決算においては、特にありません。

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類附属明細書 (一般会計等決算)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
  - (1) 資産項目の明細
    - ① 有形固定資産の明細
    - ② 有形固定資産の行政目的別明細
    - ③ 投資及び出資金の明細
    - ④ 基金の明細
    - ⑤ 貸付金の明細
    - ⑥ 長期延滞債権の明細
    - ⑦ 未収金の明細
  - (2) 負債項目の明細
    - ① 地方債(借入先別)の明細
    - ② 地方債(利率別)の明細
    - ③ 地方債(返済期間別)の明細
    - ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要
    - ⑤ 引当金の明細
    - ⑥ その他の負債に係る明細
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
  - (1) 補助金等の明細
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
  - (1) 財源の明細
  - (2) 財源情報の明細
4. 資金収支計算書の内容に関する明細
  - (1) 資金の明細
  - (2) 歳計外現金(預り金)の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)		本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
		減価償却累計額							
有形資産	事業用資産	33,854,589,370	20,951,385,163	204,252,475	45,140,651	34,013,701,194	21,418,517,820	501,422,800	12,595,183,374
	土地	5,677,395,895		4,368,295	4,671,029	5,677,093,161			5,677,093,161
	立木竹	140,165,800				140,165,800			140,165,800
	建物	21,425,836,167	16,017,749,936	38,715,580	40,469,622	21,424,082,125	16,366,206,102	382,746,309	5,057,876,023
	工作物	6,166,946,328	4,933,635,227	7,073,000		6,174,019,328	5,052,311,718	118,676,491	1,121,707,610
	船舶								
	浮標等								
	航空機								
	その他								
	建設仮勘定	444,245,180		154,095,600		598,340,780			598,340,780
	インフラ資産	20,068,714,097	15,719,738,851	231,585,880		20,300,299,977	15,982,983,136	263,244,285	4,317,316,841
	土地	502,755,012				502,755,012			502,755,012
	建物	205,340,370	189,723,831			205,340,370	191,873,460	2,149,629	13,466,910
	工作物	19,325,594,468	15,530,015,020	52,895,544		19,378,490,012	15,791,109,676	261,094,656	3,587,380,336
	その他								
建設仮勘定	35,024,247		178,690,336		213,714,583			213,714,583	
物品	1,198,392,913	1,069,224,136	25,518,290	2,751,000	1,221,160,203	1,115,351,253	48,878,116	105,808,950	
小 計	55,121,696,380	37,740,348,150	461,356,645	47,891,651	55,535,161,374	38,516,852,209	813,545,201	17,018,309,165	
無形資産	ソフトウェア	50,358,000			10,071,600	40,286,400		10,071,600	40,286,400
	その他								
	小 計	50,358,000			10,071,600	40,286,400		10,071,600	40,286,400
棚卸資産									
合 計	55,172,054,380	37,740,348,150	461,356,645	57,963,251	55,575,447,774	38,516,852,209	823,616,801	17,058,595,565	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	2,132,869,069	5,529,767,371	1,130,024,505	472,927,850	678,192,269	98,717,790	2,552,684,520	12,595,183,374
土地	1,357,660,828	2,258,746,101	249,888,453	217,700,552	51,017,551	33,325,253	1,508,754,423	5,677,093,161
立木竹					140,165,800			140,165,800
建物	655,052,787	2,843,599,406	879,300,852	227,180,562	54,141,991	8,731,722	389,868,703	5,057,876,023
工作物	120,155,454	386,195,864	835,200	28,046,736	432,866,927	56,660,815	96,946,614	1,121,707,610
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		41,226,000					557,114,780	598,340,780
インフラ資産	4,186,404,079					130,912,762		4,317,316,841
土地	502,755,012							502,755,012
建物	13,466,910							13,466,910
工作物	3,456,467,574					130,912,762		3,587,380,336
その他								
建設仮勘定	213,714,583							213,714,583
物品	233,395	71,585,233	6,867,078	463,325	4	5,841,756	20,818,159	105,808,950
合 計	6,319,506,543	5,601,352,604	1,136,891,583	473,391,175	678,192,273	235,472,308	2,573,502,679	17,018,309,165

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人くらて病院(出資金)	1,222,336,230	9,246,300,539	9,117,188,070	129,112,469	1,222,336,230	100.00	129,112,469	1,093,223,761	1,222,336,230
鞍手町水道事業(出資金)	13,580,757	2,492,302,759	1,368,460,452	1,123,842,307	607,923,092	100.00	1,123,842,307		
鞍手町下水道事業(出資金)	439,925,559	9,936,135,569	9,487,514,562	448,621,007	439,925,559	100.00	448,621,007		
合計	1,675,842,546	21,674,738,867	19,973,163,084	1,701,575,783	2,270,184,881		1,701,575,783	1,093,223,761	1,222,336,230

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会(出資金)	3,687,000								3,687,000	3,687,000
福岡県農業信用基金協会(出資金)	760,000								760,000	760,000
福岡県畜産協会運営特別基金 (出資金)	300,000								300,000	300,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金 (出資金)	140,000								140,000	140,000
地方公共団体金融機構(出資金)	800,000								800,000	800,000
合計	5,687,000								5,687,000	5,687,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額	備 考
財政調整基金	1,338,378,604				1,338,378,604	1,338,378,604	
減債基金	360,883,728				360,883,728	390,883,728	
その他	5,308,810,270	368,589,600		1,356,000	5,678,755,870	5,649,922,092	
職員退職手当基金	73,469,438				73,469,438	88,469,438	
公有自動車購入基金	15,445,778				15,445,778	15,445,778	
過疎地域持続的発展特別事業基金	258,886,666				258,886,666	233,886,666	
公共施設等整備基金	449,215,656				449,215,656	466,215,656	
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	11,433,033				11,433,033	11,433,033	
ふるさと応援基金	533,710,660				533,710,660	335,242,660	
森林環境譲与税基金	6,974,752				6,974,752	6,974,752	
宿泊税交付金基金							
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	799,936,790				799,936,790	801,913,604	
かんがい施設維持管理運営基金	3,142,348,202	368,589,600			3,510,937,802	3,570,072,210	有価証券評価差額 △31,410,400
国民健康保険財政調整基金						102,879,000	
奨学金貸付基金	11,779,295			1,106,000	12,885,295	11,779,295	貸付金残高 1,106,000円
用品調達基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000	
同和対策融資基金	4,610,000			250,000	4,860,000	4,610,000	貸付金残高 250,000円
合 計	7,008,072,602	368,589,600		1,356,000	7,378,018,202	7,379,184,424	

## 基金で保有する有価証券の期末評価

(単位:円)

銘柄名	額面価格 (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B)÷100 (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D)÷100 (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国債(第175回利付国債20年) (かんがい施設維持管理運営基金)	200,000,000	92.6148	185,229,600	100.00	200,000,000	△ 14,770,400	200,000,000
国債(第179回利付国債20年) (かんがい施設維持管理運営基金)	200,000,000	91.6800	183,360,000	100.00	200,000,000	△ 16,640,000	200,000,000
合 計	400,000,000		368,589,600		400,000,000	△ 31,410,400	400,000,000

⑤貸付金の明細

貸付金

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらすて病院	3,909,279,409		169,065,768		4,078,345,177
合 計	3,909,279,409		169,065,768		4,078,345,177

(参考)

投資その他の資産(その他)

(単位:円)

相手先名または種別	固定資産(投資その他の資産(その他))		流動資産(その他)		(参考) 建設改良費負担金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらすて病院 (建設改良費負担金)	3,500,907,416		107,645,081		3,608,552,497
合 計	3,500,907,416		107,645,081		3,608,552,497

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	長期延滞債権 振替額 (F)	本年度末残高 (C)-(D)-(E)+(F) (G)	徴収不能引当金 計上額
未収金		55,581,556	6,977,575	48,603,981	8,151,429	△ 32,636	12,692,879	53,178,067	16,092,791
税等未収金		42,410,826	5,970,932	36,439,894	7,568,379	△ 32,636	12,566,283	41,470,434	5,921,380
個人町民税	一般会計	19,533,087	3,119,832	16,413,255	3,543,779	1,464	5,166,183	18,034,195	2,341,978
法人町民税	一般会計	482,000	30,000	452,000	50,000		187,500	589,500	39,798
固定資産税	一般会計	20,155,239	2,518,500	17,636,739	3,450,600	△ 10,400	6,462,300	20,658,839	3,165,828
軽自動車税	一般会計	2,240,500	302,600	1,937,900	524,000	△ 23,700	750,300	2,187,900	373,776
その他の未収金		13,170,730	1,006,643	12,164,087	583,050		126,596	11,707,633	10,171,411
保育料	一般会計	647,100	62,550	584,550	583,050			1,500	222
住宅使用料	一般会計	11,533,172	944,093	10,589,079			116,200	10,705,279	9,180,731
土地建物貸付収入	一般会計	990,458		990,458			5,996	996,454	990,458
雑入	一般会計						4,400	4,400	
貸付金		18,759,174	586,560	18,172,614				18,172,614	17,445,709
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計	18,759,174	586,560	18,172,614				18,172,614	17,445,709
合 計		74,340,730	7,564,135	66,776,595	8,151,429	△ 32,636	12,692,879	71,350,681	33,538,500

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度調定額 (A')	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)+(A')-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	還付未済額 (F)	長期延滞債権 振替額 (G)	本年度末残高 (C)-(D)-(E)+(F)-(G) (H)	徴収不能引当金 計上額
未収金		20,779,826	1,792,916,942	1,778,203,496	35,493,272	794,700	72,663	83,714	12,692,879	22,016,744	421,290
税等未収金		20,420,709	1,715,382,614	1,701,601,445	34,201,878	794,700	72,663	83,714	12,566,283	20,851,946	343,193
個人町民税	一般会計	9,035,709	559,869,814	555,465,645	13,439,878		46,763	34,714	5,166,183	8,261,646	134,321
法人町民税	一般会計	187,500	127,902,600	127,603,600	486,500				187,500	299,000	8,250
固定資産税	一般会計	9,786,800	969,468,200	961,221,700	18,033,300	756,900	21,900	49,000	6,462,300	10,841,200	193,869
軽自動車税	一般会計	1,410,700	58,142,000	57,310,500	2,242,200	37,800	4,000		750,300	1,450,100	6,753
その他の未収金		359,117	77,534,328	76,602,051	1,291,394				126,596	1,164,798	78,097
保育料	一般会計	27,670	12,305,490	12,133,010	200,150					200,150	
住宅使用料	一般会計	283,011	54,945,583	54,223,041	1,005,553				116,200	889,353	75,181
財産貸付収入	一般会計	5,996	4,389,491	4,381,996	13,491				5,996	7,495	2,872
雑入	一般会計	42,440	5,893,764	5,864,004	72,200				4,400	67,800	44
貸付金											
住宅新築資金 等貸付金	住宅新築資金等 貸付金特別会計										
合計		20,779,826	1,792,916,942	1,778,203,496	35,493,272	794,700	72,663	83,714	12,692,879	22,016,744	421,290

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計名称	本年度末地方債残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	その他
		うち1年超償還予 定	うち1年内償還予 定							
<b>【通常分】</b>		7,031,381,397	6,289,128,114	742,253,283	2,986,784,538	3,653,321,280	195,370,686	195,904,893		
一般公共事業	一般会計	19,387,530	16,246,907	3,140,623	19,387,530					
公営住宅建設	一般会計	89,893,280	51,805,992	38,087,288	89,893,280					
災害復旧	一般会計	1,600,096	1,333,440	266,656	1,600,096					
教育・福祉施設	一般会計	163,793,253	137,216,580	26,576,673	109,007,023	54,786,230				
一般単独事業	一般会計	489,502,873	429,674,985	59,827,888	17,120,852	289,899,099	25,782,922	156,700,000		
その他		6,267,204,365	5,652,850,210	614,354,155	2,749,775,757	3,308,635,951	169,587,764	39,204,893		
過疎対策事業債 (一般会計債分)	一般会計	2,634,198,365	2,136,308,458	497,889,907	2,389,846,598	35,559,110	169,587,764	39,204,893		
過疎対策事業債 (公営企業債分(下水道事業))	一般会計									
過疎対策事業債 (公営企業債分(病院事業))	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等特別会計	3,610,237,883	3,501,355,422	108,882,461	337,161,042	3,273,076,841				
前掲以外	一般会計	22,768,117	15,186,330	7,581,787	22,768,117					
<b>【特別分】</b>		7,046,277,371	6,573,201,972	473,075,399	2,106,249,964	4,924,827,407	4,200,000	11,000,000		
臨時財政対策債	一般会計	2,906,493,189	2,612,174,897	294,318,292	1,609,613,835	1,296,879,354				
減税補てん債	一般会計	11,764,052	6,834,913	4,929,139	11,764,052					
退職手当債	一般会計									
その他		4,128,020,130	3,954,192,162	173,827,968	484,872,077	3,627,948,053	4,200,000	11,000,000		
病院事業債	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等特別会計	4,076,659,791	3,908,831,403	167,828,388	460,984,064	3,600,475,727	4,200,000	11,000,000		
前掲以外	一般会計	51,360,339	45,360,759	5,999,580	23,888,013	27,472,326				
合 計		14,077,658,768	12,862,330,086	1,215,328,682	5,093,034,502	8,578,148,687	199,570,686	206,904,893		

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,077,658,768	13,377,850,695	664,421,645	30,081,790	2,135,591	1,433,325	835,642	900,080	0.34

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,077,658,768	1,215,328,682	1,182,608,340	1,125,357,425	1,096,685,566	816,369,962	3,091,759,243	1,883,651,805	1,465,499,930	2,200,397,815

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区 分	会計名称	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	(参考) 増 減
			繰入	その他	計	目的使用・取崩	その他	計		
徴収不能引当金		34,648,242	7,255,297		7,255,297	6,112,996	1,830,753	7,943,749	33,959,790	△ 688,452
固定資産		33,760,848	6,912,060		6,912,060	5,799,221	1,335,187	7,134,408	33,538,500	△ 222,348
税等未収金	一般会計	5,758,454	5,921,380		5,921,380	5,758,454		5,758,454	5,921,380	162,926
保育料	一般会計	40,767	222		222	40,767		40,767	222	△ 40,545
住宅使用料	一般会計	9,934,061					753,330	753,330	9,180,731	△ 753,330
土地建物貸付収入	一般会計		990,458		990,458				990,458	990,458
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計	18,027,566					581,857	581,857	17,445,709	△ 581,857
流動資産		887,394	343,237		343,237	313,775	495,566	809,341	421,290	△ 466,104
税等未収金	一般会計	313,775	343,193		343,193	313,775		313,775	343,193	29,418
保育料	一般会計									
住宅使用料	一般会計	100,180					24,999	24,999	75,181	△ 24,999
土地建物貸付収入	一般会計	473,439					470,567	470,567	2,872	△ 470,567
雑入	一般会計		44		44				44	44
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計									
投資損失引当金	一般会計	825,228,122	267,995,639		267,995,639				1,093,223,761	267,995,639
損失補償等引当金	一般会計	825,228,122	267,995,639		267,995,639				1,093,223,761	267,995,639
退職手当引当金	一般会計	907,899,000	70,101,169		70,101,169	84,187,169		84,187,169	893,813,000	△ 14,086,000
賞与等引当金	一般会計	66,892,074	74,544,053		74,544,053	66,892,074		66,892,074	74,544,053	7,651,979
合 計		2,659,895,560	687,891,797		687,891,797	157,192,239	1,830,753	159,022,992	3,188,764,365	528,868,805

⑥その他の負債に係る明細表

固定負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計	25,869,976	△ 14,761,838	11,108,138	
電子計算機(中学校費)	リース債務	一般会計	9,024,840	△ 2,043,360	6,981,480	
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	46,698,120	△ 6,671,160	40,026,960	
合計			81,592,936	△ 23,476,358	58,116,578	

流動負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計	18,261,158	636,240	18,897,398	
電子計算機(中学校費)	リース債務	一般会計	2,043,360		2,043,360	
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	6,671,160		6,671,160	
合計			26,975,678	636,240	27,611,918	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	対象者	9,318,000	農業振興費
	小型浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	5,822,000	小型浄化槽整備事業費
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	対象団体	4,483,000	高齢者福祉費
	地域密着型施設等整備事業費補助金	対象団体	2,800,000	高齢者福祉費
	計		22,423,000	
その他の補助金等	くらて病院運営費負担金	地方独立行政法人くらて病院	292,151,000	病院事業費
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	282,363,124	介護保険事業費
	直轄広域消防事務組合負担金	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	244,691,000	常備消防費
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	239,826,000	社会福祉総務費
	下水道事業会計補助金	鞍手町下水道事業	178,584,000	公共下水道費
	宮若市外二町じん芥処理施設運営費負担金	宮若市外二町じん芥処理施設組合	128,169,000	じん芥処理費
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	122,500,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費
	認定こども園施設型給付費補助金	対象団体	110,482,800	私立保育所費
	水道事業会計補助金(基本料金減免分)	対象者	51,422,396	上水道費
	コミュニティバス等路線運行維持費補助金	民間事業者	39,669,667	企画費
	中小企業電気・ガス等価格高騰対策支援金	対象者	37,729,000	商工振興費
	鞍手町商工会事業費補助金	鞍手町商工会	34,913,600	商工振興費
	定住促進奨励金	対象者	33,064,500	企画費
	社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会	32,709,000	社会福祉総務費
	多面的機能支払事業費補助金	対象団体	32,548,124	農地費
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	27,200,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費
	幼稚園利用給付費補助金	対象者	25,489,159	幼稚園費
	上記以外		243,428,069	
	計		2,156,940,439	
	合 計		2,179,363,439	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区 分	財源の内容	一般会計	特別会計	合 計	
税 収 等	地 方 税	1,876,322,102		1,876,322,102	
	地 方 譲 与 税	66,697,000		66,697,000	
	税 関 連 交 付 金	468,318,475		468,318,475	
	地 方 交 付 税	2,914,487,000		2,914,487,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	15,406,710	273,800	15,680,510	
	寄 付 金	518,782,000		518,782,000	
	そ の 他	6,213,827		6,213,827	
	小 計	5,866,227,114	273,800	5,866,500,914	
国 県 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	135,481,000		135,481,000
		県 支 出 金	317,000		317,000
		計	135,798,000		135,798,000
	経 常 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	1,330,392,467		1,330,392,467
		県 支 出 金	574,166,392		574,166,392
		計	1,904,558,859		1,904,558,859
	小 計	2,040,356,859		2,040,356,859	
合 計	7,906,583,973	273,800	7,906,857,773		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,616,571,784	1,904,558,859	90,825,000	4,106,450,404	1,514,737,521
有形固定資産等の増加	456,988,350	135,798,000	247,200,000	69,536,670	4,453,680
貸付金・基金等の増加	880,487,583		174,700,000	653,599,974	52,187,609
その他					
合 計	8,954,047,717	2,040,356,859	512,725,000	4,829,587,048	1,571,378,810

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

会計名称	前年度繰越額	歳入			歳出	本年度末 現金預金残高	決算後の 基金繰入等
		前年度繰越額	入金額	計	出金額		
一般会計	576,500,091	576,500,091	8,501,206,909	9,077,707,000	8,345,490,271	732,216,729	360,000,000
かんがい施設維持管理運営費特別会計	26,000,000	26,000,000	41,575,588	67,575,588	66,325,588	1,250,000	
住宅新築資金等特別会計			586,560	586,560	586,560		
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計			3,902,256	3,902,256	3,902,256		
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計			341,035,748	341,035,748	341,035,748		
合計 (A)	602,500,091	602,500,091	8,888,307,061	9,490,807,152	8,757,340,423	733,466,729	360,000,000
内部取引額 (B)			△ 2,211,560	△ 2,211,560	△ 2,211,560		
純計 (C)=(A)+(B)	602,500,091	602,500,091	8,886,095,501	9,488,595,592	8,755,128,863	733,466,729	360,000,000
歳計外現金残高 (D)	41,632,562					48,957,559	
現金預金残高 (E)=(C)+(D)	644,132,653					782,424,288	

(2) 歳計外現金(預り金)の明細

(単位:円)

項目名	前年度末残高 (3月31日現在)	本年度増減額	本年度末残高 (3月31日現在)	出納整理期間 振替額	本年度貸借対照表 計上額	(参考) 前年度貸借対照表 計上額
	(A)	(B)	(A)+(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	
所得税等(所得税外、所得税、健康保険等)	6,089,759	212,019	6,301,778		6,301,778	6,089,759
生活保護費						
契約保証金	2,794,880	5,217,340	8,012,220		8,012,220	2,794,880
住宅敷金	4,148,774	274,850	4,423,624		4,423,624	4,148,774
県民税	28,599,149	1,620,788	30,219,937		30,219,937	28,599,149
合計	41,632,562	7,324,997	48,957,559		48,957,559	41,632,562